事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 1	ストックマネジメント事業	✔ ←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	№ 3	3 まちをつかう	所属部　政策経営部	所属課　政策経営課
施策名	№ 19	施策19　市有財産の管理と有効活用	所属係　政策経営係	課長名　北村　敦
予算科目	会計：一般　款：0 2　項：0 1　目：0 8　事業コード：0 1 0 5 1 5 0		法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ　✔ 単年度繰返　☐ 期間限定複数年度 →（　23　年度　～　　　年度　）			

事務事業の概要（事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市の公共施設の多くは1960年代後半から1970年代にかけて建設されものであり、今後一斉に更新の時期を迎える。これらの施設の更新には莫大な費用が必要であり、すべての施設を建替えるだけの潤沢な費用を用意することは困難な状況である。このような厳しい状況においても将来世代へ負担を先送りすることなく、公共施設の更新を計画的に行っていくことが求められている。具体的には、市民ニーズに合わなくなった施設の機能の見直しや既存施設の有効活用及び複合化等の手法により、公共施設全体の量の圧縮を図っていく。
平成26年4月22日付けで、公共施設等総合管理計画を策定するよう国から要請があったことから、建物だけではなく、道路や下水道といったインフラについても併せて検討を進めていく。

（これまでの取り組み）
平成23年度　国立市公共施設白書の作成
平成24年度　国立市公共施設等のあり方に関する研究委託、国立市公共施設マネジメント基本方針の策定
平成25年度　低・未利用地活用方針の決定

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成25年度の実績（平成25年度に行った主な活動）

低・未利用地活用方針の決定、公共施設整備用地の売却

平成26年度の事業計画（平成26年度に計画している主な活動）

固定資産台帳の整備、公共施設保全計画の策定
市民アンケート、公共施設等総合管理計画の策定準備

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

公共施設（土地、建物、道路、下水道等）

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

必要な行政サービスを持続的に提供できるようにする。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

公共・公用施設が適切に管理され、市有財産が有効に活用されています。

(2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	低・未利用地活用に関する報告書	ア	件				1			
		イ								
対象指標（対象の大きさを表す指標）		ア								
		イ								
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		ア								
		イ								
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								
		イ								

(3)事務事業コストの推移

			単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			1	1			
		延べ業務時間	時間			1,700	900			-800
										0
										0
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	8,500	4,500	0	0	-4,000
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人			1	1			
		延べ業務時間	時間			1,500	1,470			-30
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	2,250	2,125	0	0	-125
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	10,750	6,625	0	0	-4,125
	物に係るコスト	物件費	千円			2,352				-2,352
		うち委託料	千円			2,100				-2,100
		維持補修費	千円							0
										0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	2,352	0	0	0	-2,352
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円			56	4			-52
		支出計（I）=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	13,158	6,629	0	0	-6,529
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額（K）=(J)-(I)	千円	0	0	-13,158	-6,629	0	0	6,529
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

公共施設の活用方針を決定する事業であるため。

有効性評価

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

近隣市との情報交換や各種セミナーで最新の動向を確認することにより、成果を向上させることができる。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒［その内容］

どの施設に財を投入すべきか判断できないまま施設が老朽化し、事故等を引き起こすことにつながりかねない。そのような危険な施設は閉鎖せざるを得ず、市民サービスに大きな影響を及ぼす。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

✔ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　✔ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
☐ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

建築営繕課にて行う公共施設保全計画の策定と連携することにより、公共施設のデータを収集することができる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

最小限の事業費で行っているため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

他の事業との兼務で行っており、最小限の人員体制であるため。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

公共施設は市民全体の財産であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

これまでは最小限のコストで事業を進めてきたが、今後は庁内体制の整備やコンサル委託といったコスト増が必要となってくることが予想される。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度は低・未利用地の活用方針を策定するにとどまり、公共施設の再配置に向けた取り組みを進めることができなかった。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　✔ 事業統廃合・連携　✔ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

平成26年度は固定資産台帳の整備や公共施設保全計画の策定等により、施設に係るデータ整備を行いつつ、公共施設の再配置に向けた取り組みを進めていく。そのために建築営繕課、各種インフラ所管課との連携を図っていくほか、ストックマネジメント事業について、庁内を挙げた取り組みとしていけるような仕組みを構築する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

ストックマネジメント事業の必要性について繰り返し訴えることにより、庁内における協力体制を構築していく。

(6) 上記（3）で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 3	複合公共施設用地（あさひふれあい広場）活用事業		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 3	3 まちをつかう	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	№ 19	施策19　市有財産の管理と有効活用	所属係	政策経営係	課長名	北村　敦
予算科目	会計：一般　款：0 2　項：0 1　目：0 8　事業コード：0 1 0 7 2 0 0		法令根拠			
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度 →（　12　年度　～　25　年度　）					

事務事業の概要（事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

複合公共施設を建設するために取得した土地（行政財産）について、施設建設計画が具体化するまでの間、暫定的な有効利用を図るため、「あさひふれあい広場」として管理し、一般開放する事業。また、当該広場の草刈り等清掃作業については、平成19年度より公園協力会へお願いしている。
平成25年度に低・未利用地の有効活用方法を検討する中で、この用地については、都市計画道路用地買収のための代替地として売却することを決定した。この方針に基づき、平成26年2月19日をもって「あさひふれあい広場」を閉鎖し、平成26年3月10日に売買契約を締結した。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成25年度の実績（平成25年度に行った主な活動）

・維持管理事業、地域住民活動等への使用許可

平成26年度の事業計画（平成26年度に計画している主な活動）

なし

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

複合公共施設用地

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

・あさひふれあい広場を不具合なく利用できる
・広場でいつでもくつろいだり憩えるようになる
・公有地が有効活用される

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

公共・公用施設が適切に管理され、市有財産が有効に活用されています。

(2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	あさひふれあい広場開放日数	ア	日			259	325			
	使用許可回数	イ	件			8	9			
対象指標（対象の大きさを表す指標）	複合公共施設用地面積	ア	㎡			1055.4	1054.96			
		イ								
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		ア								
		イ								
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								
		イ								

(3)事務事業コストの推移

			単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			4	1			
		延べ業務時間	時間			150	40			-110
										0
										0
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	750	200	0	0	-550
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	750	200	0	0	-550
	物に係るコスト	物件費	千円			9	1,271			1,262
		うち委託料	千円				1,260			1,260
		維持補修費	千円				5			5
										0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	9	1,276	0	0	1,267
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円			25	32			7
		繰出金	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	25	32	0	0	7
	その他									0
		その他	千円							0
支出計（I）=（F）+（G）+（H）			千円	0	0	784	1,508	0	0	724
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
収入計（J）			千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=（J）-（I）			千円	0	0	-784	-1,508	0	0	-724
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔妥当である　⇒［以下に理由を記入］

国立市が所有している行政財産（土地）を管理する事業であるため。

有効性評価

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

平成25年度に複合公共施設用地を売却したため。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔影響有　⇒［その内容］

本事業を廃止した場合、市が所有している土地の管理・活用が行われなくなることとなり、本施策の目的から逆行することとなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
✔他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒［以下に理由を記入］

平成25年度に複合公共施設用地を売却したため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

平成25年度に複合公共施設用地を売却したため。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

公共施設は市民全体の財産であるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

低・未利用地の有効活用方法を検討する中で、この用地については、都市計画道路用地買収のための代替地として売却することを決定した。この方針に基づいて、用地の売却を行ったが、市民や議会への説明が不足している等の指摘をいただいた。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

✔廃止　□休止　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

複合公共施設用地を平成25年度に売却したため、平成26年度以降、この事業はなくなる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) 上記（3）で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 6	小・中学校大規模改修事業		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 3	3 まちをつかう	所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課
施策名	№ 19	施策19　市有財産の管理と有効活用	所属係	建築営繕係	課長名	内山　猛
予算科目		会計：一般　款：1 0　項：0 2　目：0 5　事業コード：0 1 5 0 9 0 0　※：##	法令根拠	学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法 水道法、消防法、電気事業法		
事業期間		□単年度のみ　✔単年度繰返		□期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）		

事務事業の概要（事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
　小中学校施設の老朽化に伴う大規模改修、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
（業務の内容）
　事業計画、予算の確保、工事の実施設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理
　学校施設の大規模改造事業に係る国庫補助を受けるため、事前調査・認定申請・交付申請・実施調査・実績報告などの書類作成及び提出、会計検査対応など
（予算の内訳）
　需用費（消耗品費、印刷製本費）、委託料（実施設計、工事監理）、工事請負費、公立学校施設整備費補助金

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成25年度の実績（平成25年度に行った主な活動）
市立小中学校外壁調査委託（四小、五小、六小、八小、一中の5校）
市立小中学校非構造部材調査委託（全校）

平成26年度の事業計画（平成26年度に計画している主な活動）
市立小中学校外壁補修工事実施設計委託

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・建設以来20年以上を経過し、老朽化した市立小中学校施設

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
学校の老朽化した施設を改善することにより安全性かつ快適性を確保できる。
現行基準に合致した施設に改善することで快適性を確保できる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。（教育環境の向上を図ることができる）

(2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	老朽化改善を実施した学校数（校舎棟）	ア	棟			0	0	0		
	老朽化改善を実施した学校数（体育館）	イ	棟			10	10	10		
対象指標（対象の大きさを表す指標）	老朽化改善が必要な学校数（校舎棟）	ア	棟			11	11	11		
	老朽化改善が必要な学校数（体育館）	イ	棟			2	2	2		
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	老朽化改善が必要な学校数（校舎棟）	ア	棟			11	11	11		
	老朽化改善が必要な学校数（体育館）	イ	棟			2	2	2		
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								
		イ								

(3)事務事業コストの推移

			単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			5	4	4		
		延べ業務時間	時間			310	440	80		130
										0
										0
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	1,550	2,200	400	0	650
		再任用職員従事人数	人			0	0	0		
		延べ業務時間	時間			0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人			1	1	1		
		延べ業務時間	時間			40	80	20		40
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	60	120	30	0	60
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	1,610	2,320	430	0	710
	物に係るコスト	物件費	千円			0	8,004	4,000		8,004
		うち委託料	千円			0	8,004	4,000		8,004
		維持補修費	千円			0	0	0		0
										0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	8,004	4,000	0	8,004
	移転支出的なコスト	扶助費	千円			0	0	0		0
		補助費等	千円			0	0	0		0
		繰出金	千円			0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円			20,636	0	0		-20,636
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	22,246	10,324	4,430	0	-11,922
収入内訳										0
		国庫支出金	千円			0	0	0		0
		都支出金	千円			0	0	0		0
		分担金及び負担金	千円			0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円			0	0	0		0
		繰入金	千円			0	0	0		0
		その他	千円			0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	0	0	-22,246	-10,324	-4,430	0	11,922
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民（児童・生徒・保護者等）の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

大規模改修においては、まだ改修を行う必要があり、成果の向上余地がある。現在は、改修計画に基づき、順次整備を行っている。根本的に組織体制の組み直しを行えば、早期に達成率100%にすることは可能と思われる。他市においては、プロジェクトチームも組まれ、重点課題として取り組んでいる。夏休みという短期間に限定された条件下で大きいボリュームの工事を行うことが不可能であることが障害となっている。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒［その内容］

学校施設の大規模改修事業を廃止・休止した場合、老朽化による施設の荒廃は、児童・生徒の精神衛生上においても学習活動に与える影響は大きく、事故等の発生にも繋がる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

✔ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　✔ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
□ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

教育環境整備事業との連携を図ることができれば、コスト減等の成果が期待できる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒［以下に理由を記入］

学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安くて低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

✔ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考える。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	✔	□
② 有効性	□	✔
③ 効率性	□	✔
④ 公平性	✔	□

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。
効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものと考える。
ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 廃止　□ 休止　□ 事業統廃合・連携　□ 事業のやり方改善（有効性改善）
✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。
大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。
（小さい事業計画の連続性にとらわれず、大きな事業に合せて実施していく）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 7	小・中学校耐震補強事業	✔	←実施計画上の重点施策	国立市のいのちと健康を守る（防災対策の推進）
政策名	№ 3	3 まちをつかう	所属部	行政管理部	所属課 建築営繕課
施策名	№ 19	施策19 市有財産の管理と有効活用	所属係	建築営繕係	課長名 内山 猛
予算科目	会計：一般 款：1 0 項：0 2 目：0 5 事業コード：0 1 5 0 9 0 0 ※ ##		法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、学校教育法 建築基準法	
事業期間	□ 単年度のみ ✔ 単年度繰返 □ 期間限定複数年度 →（ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要（事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
小中学校施設の非構造部材耐震化対策、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
（業務の内容）
事業計画、予算の確保、工事の実施設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理
学校施設の地震補強事業等に係る国庫補助を受けるため、事前調査・認定申請・交付申請・実施調査・実績報告などの書類作成及び提出、会計検査対応など
（予算の内訳）
需用費（消耗品費、印刷製本費）、委託料（実施設計、工事監理、耐震診断）、工事請負費、公立学校施設整備費補助金

1 現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成25年度の実績（平成25年度に行った主な活動）
市立小中学校非構造部材調査委託
市立小中学校屋内運動場非構造部材耐震化対策工事実施設計委託（三小、四小、八小、三中）

平成26年度の事業計画（平成26年度に計画している主な活動）
三小、三中屋内運動場非構造部材耐震化対策工事
四小、八小屋内運動場非構造部材耐震化対策工事
市立小学校屋内運動場非構造部材耐震化対策工事実施設計委託（一小、二小、五小、六小、七小）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市立小中学校の校舎棟及び屋内運動場

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
学校施設の非構造部材の耐震性能を向上させ、地震時の被害をなくす。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。（教育環境の向上を図ることができる）

(2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）(A)	平成25年度（決算見込み）(B)	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	非構造耐震を実施した学校数（校舎）	ア	校			0	0	0		
	非構造耐震を実施した学校数（屋体）	イ	校			0	0	4		
対象指標（対象の大きさを表す指標）	非構造耐震が必要な学校数（校舎）	ア	校			11	11	11		
	非構造耐震が必要な学校数（屋体）	イ	校			11	11	7		
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	非構造耐震が必要な学校数（校舎）	ア	校			11	11	11		
	非構造耐震が必要な学校数（屋体）	イ	校			11	11	7		
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								
		イ								

(3)事務事業コストの推移

			単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）(A)	平成25年度（決算見込み）(B)	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			0	4	4		
		延べ業務時間	時間			0	1,100	5,060		1,100
										0
										0
		正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	0	5,500	25,300	0	5,500
		再任用職員従事人数	人			0	0	0		
		延べ業務時間	時間			0	0	0		0
		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人			0	1	1		
		延べ業務時間	時間			0	190	830		190
		嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	285	1,245	0	285
		人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	0	5,785	26,545	0	5,785
	物に係るコスト	物件費	千円			0	19,808	23,820		19,808
		うち委託料	千円			0	19,808	23,720		19,808
		維持補修費	千円			0	0	0		0
										0
		物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	19,808	23,820	0	19,808
	移転支出的なコスト	扶助費	千円			0	0	0		0
		補助費等	千円			0	0	0		0
		繰出金	千円			0	0	0		0
		移転支出的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円			0	0	252,669		0
		支出計 (I) =(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	25,593	303,034	0	25,593
収入内訳										0
		国庫支出金	千円			0	0	76,275		0
		都支出金	千円			0	0	38,137		0
		分担金及び負担金	千円			0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円			0	0	0		0
		繰入金	千円			0	0	0		0
		その他	千円			0	0	0		0
										0
		収入計 (J)	千円	0	0	0	0	114,412	0	0
		収支差額 (K) =(J)-(I)	千円	0	0	0	-25,593	-188,622	0	-25,593
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	62%	#DIV/0!	

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である ⇒［以下に理由を記入］

法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民（児童・生徒・保護者等）の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ✔ 向上余地がある ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 向上余地がない ⇒［以下に理由を記入］

学校施設の非構造部材耐震化事業において、成果の向上余地がある。現在は、屋内運動場について、平成27年度までに吊り天井を撤去するよう文部科学省より通達があるため、2箇年で順次整備を行う予定であるが、校舎棟の非構造部材耐震化については、大規模改修とともに教育環境の向上のための改修を併せて行った方が成果を向上できるが、夏休みという短期間に限定された条件下で大規模な工事を行うことが不可能であることが

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無 ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有 ⇒［その内容］

学校施設の非構造部材耐震化事業を廃止・休止した場合、地震時の児童・生徒の安全性が確保されない。また、災害時の避難場所に指定されているため、避難所の安全性が確保できないことは市全体の総合防災計画上、影響を及ぼすこととなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない ⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない ⇒［以下に理由を記入］

類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安くて低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ✔ 削減余地がある ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 削減余地がない ⇒［以下に理由を記入］

実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考える。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある ⇒［以下に理由を記入］ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である ⇒［以下に理由を記入］

日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
① 公共関与妥当性	✔	□
② 有効性	□	✔
③ 効率性	□	✔
④ 公平性	✔	□

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。
効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものと考える。
ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- □ 廃止 □ 休止 □ 事業統廃合・連携 □ 事業のやり方改善（有効性改善）
- ✔ 事業のやり方改善（効率性改善） □ 事業のやり方改善（公平性改善）
- □ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を課内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 1	建築営繕に係る経費	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	№ 3	3 まちをつかう	所属部 行政管理部	所属課 建築営繕課
施策名	№ 19	施策19　市有財産の管理と有効活用	所属係 建築営繕係	課長名 内山　猛
予算科目	会計 一般	款 8 / 項 1 / 目 1 / 事業コード 1 1 3 7 0 0 0	法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ	✔ 単年度繰返	☐ 期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）	

事務事業の概要（事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
・市有建築物等の営繕（学校施設を除く計画・設計・施工等）業務を行う事業。
・営繕事業の効率的執行及び技術水準向上を図る目的で、26市営繕担当課長会へ参画する。
（業務の内容）
・学校施設を除く市有施設の維持修繕等を主管課より依頼を受け工事等の計画、設計・工事費の算出（予算化）及び事業執行を行う業務
・26営繕担当課長会では、①東京都建築協議会の報告を受ける　②各市の抱えている問題の情報交換を行う　③東京都からの問題提言を受けて各市の取組み状況を取りまとめ、東京都に報告する。業務を行う。
（予算内訳）
・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費）、役務費、委託料（建築改修等設計委託料）、使用料及び賃借料

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成25年度の実績（平成25年度に行った主な活動）
①各課の技術協力
②営繕事業の執行

平成26年度の事業計画（平成26年度に計画している主な活動）
昨年度と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
①主管課
②市有建築物（学校を除く）

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
①技術的アドバイスを受ける
②長寿命化

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
該当施策なし

(2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）(A)	平成25年度（決算見込み）(B)	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	技術協力数	ア	件			1	4	7		3
	営繕事業の執行数	イ	件			7	10	15		3
対象指標（対象の大きさを表す指標）	主管課の数	ア	課			19	19	19		0
	市有建築物（学校を除く）の数	イ	施設			97	97	98		0
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	技術協力数	ア	件			1	3	7		2
	営繕事業の執行数	イ	件			7	10	15		3
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								
		イ								

(3)事務事業コストの推移

			単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）(A)	平成25年度（決算見込み）(B)	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			10	7	8		
		延べ業務時間	時間			17,670	18,000	18,000		330
										0
										0
		正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	88,350	90,000	90,000	0	1,650
		再任用職員従事人数	人			1	1	1		
		延べ業務時間	時間			1,600	1,600	1,600		0
		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	3,200	3,200	3,200	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1		
		延べ業務時間	時間			0	1,374	1,500		1,374
		嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	2,020	2,205	0	2,020
		人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	91,550	95,220	95,405	0	3,670
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
										0
		物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		移転支出的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計 (I) =(F)+(G)+(H)		千円	0	0	91,550	95,220	95,405	0	3,670
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K) =(J)-(I)			千円	0	0	-91,550	-95,220	-95,405	0	-3,670
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］

市有施設の営繕業務を行うことは市役所の責任であるため

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
- ✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

修繕計画を作成し、計画的な建物の維持修繕を行う

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）
- ☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒［その内容］

経年とともに建物の老朽化や劣化が進む

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
- ☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - ☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
- ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

市有施設を維持していくためには、必要不可欠な事業である

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

市有施設の維持保全については、建物の老朽化・劣化状況に応じ、改修していくのが現状であるが、保全計画を策定し、これに基づく改修を行っていく必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？
- ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒［以下に理由を記入］

予算内に占める割合が大きい建築改修等設計委託料は突発的な工事等の設計に必要なため削減の余地は無い。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
- ☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

建物の耐震診断、補強設計及び工事や環境（温暖化等）対応の工事等、今後事業が増大するため削減の余地は無い。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
- ☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

市有施設（学校を除く公共施設）の維持修繕のため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

建物の老朽化と共に業務量が年々増加している状況である。限られた職員で業務をこなすためには、改修の優先度を決める必要がある。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
昭和40年代に建てられた建築物も30年以上が経過し、雨漏れや設備の老朽化等が進んでいる。こまめな補修を行っていれば躯体等に与える影響も少なくて済んでいた。事後保全から予防保全への転換が必要。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
- ☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　✔ 事業のやり方改善（有効性改善）
- ☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
- ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後ますます建物の老朽化が進むため、計画担当を置き計画的な修繕計画をたて建物の劣化防止・長寿命化を図っていきたい。事後保全から予防保全への転換が必要。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
施設の老朽化対策と供に、各主管課からの修繕協力（雨漏り及び空調機の不良等）の対応、近年の国を取巻く諸問題（地震、地球温暖化、待機園児・学童の解消施設対策等）の対応業務に追われている。特に、2011.3.11の東日本大震災後、耐震化等への関心が高まっている。また、これに伴う非構造部材等の耐震化も急務である。これらに対応するための計画担当や工事担当職員の絶対数が足りない。

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 2	財産整理事務		←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	№ 3	3 まちをつかう	所属部 都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	№ 19	施策19　市有財産の管理と有効活用	所属係 道路管理係	課長名	江村英利
予算科目	会計：一般	款：1 2　項：0 1　目：0 1　事業コード：0 1 5 9 0 0 0	法令根拠	国立市特定公共物管理条例	
事業期間	☐ 単年度のみ	☑ 単年度繰返	☐ 期間限定複数年度 →（　年度 ～　年度）		

事務事業の概要（事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）
市が所有している特定公共物等（赤道・水路等）のうち、道路として存置していく必要のないものについてはその部分の土地を隣接する土地所有者に払下げるか、隣接する土地所有者の所有している土地の一部と交換し、市道の拡幅にあてる。また、水路については、機能代替や廃滅水路敷きの財産整理を行う。
（業務の内容）
1.土地所有者の申し出を受け付ける。
2．現地調査および資料収集を行う。
3. 交換や払下げの処理をしてよいか審査委員会で検討する。
4. 処理できる場合には、申請者にその旨通知し、特定公共物等の用途を廃止し手続きを行う。交換・払下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管換え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約の締結、所有権移転登記、境界確定などを行う。
5. 5年に1度、土地所有者に対して、市の所有する存置していく必要のない道路用地に関する通知を行っている。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成25年度の実績（平成25年度に行った主な活動）
1. 土地所有者の申し出受付　2. 現地調査及び資料収集　3. 審査委員会の開催　4. 処理できる場合にはその旨通知し、特定公共物等の用途を廃止し手続きを行う。交換・払い下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管換え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約の締結、所有権移転登記、境界確定などを行う。また、処理できない場合は、申請者にその旨通知する。

平成26年度の事業計画（平成26年度に計画している主な活動）
前年度同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市が所有する道路・水路に隣接する土地所有者からの申し出により、審査委員会を開催する。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
ア）道路・水路の交換・払下げがなされ、土地所有者が一体的な土地利用ができる
イ）交換により市道が拡幅される

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	土地所有者からの申し出受付件数	ア	件			7	18			
		イ								
対象指標（対象の大きさを表す指標）	審査委員会の開催回数	ア	回			5	9			
		イ								
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	処理した道水路用地面積	ア	㎡			380	327			
	市道拡幅件数	イ	箇所			2	5			
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	市内の道路が安全で快適に通行する	ア	%							
	ことが出来ると答えた市民の割合	イ								

(3)事務事業コストの推移

		項目	単位	平成22年度（決算）	平成23年度（決算）	平成24年度（決算）（A）	平成25年度（決算見込み）（B）	平成26年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2		
		延べ業務時間	時間			2,400	2,400	2,400		0
										0
										0
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	12,000	12,000	12,000	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	12,000	12,000	12,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
										0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計（I）=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	12,000	12,000	12,000	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額（K）=(J)-(I)	千円	0	0	-12,000	-12,000	-12,000	0	0
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］
地方分権により国から市に移譲された事務でり、また市が財産管理者であるため市が行うべき事業である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☐ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］
対象となる土地所有者からの申し出による事業のため向上はむずかしい。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒［その内容］
土地所有者の土地利用に支障が出る。市としても道路の管理等に対する事務量が軽減されていかず、また、売払いの収入や交換による市道拡幅ができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
☑ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］
水路財産を統合したため、これ以上の手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

道路と水路の財産事務を統合したことにより、事務量が多くなってきている。より効率的な事務処理の方策も考える必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒［以下に理由を記入］
財産整理が完了するまで削減はむずかしい。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］
現地の調査、測量業者等との打ち合わせ、関連官庁との協議、嘱託登記事務等のため職員以外の対応はむずかしい。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］
市が所有している特定公共物等（赤道・水路等）に隣接する全ての土地所有者を対象としているため、公平、公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路と水路の財産事務を統合したことにより、事務量が多くなってきている。より効率的な事務処理の方策も考える必要がある。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性　☑ 適切　☐ 見直し余地あり
② 有効性　☑ 適切　☐ 見直し余地あり
③ 効率性　☑ 適切　☐ 見直し余地あり
④ 公平性　☑ 適切　☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？